

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ファーストリテイリング（証券コード:9983）

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A

■格付事由

- (1) カジュアルウェアの企画、製造、販売を一貫して行うユニクロなどを傘下に有する持株会社。17/8 期の売上収益 1 兆 8,619 億円は、世界の主なアパレル製造小売企業の中で Inditex（ZARA）、Hennes & Mauritz（H&M）に次ぐ第 3 位である。主力のユニクロブランドでは、東レや天然素材大手メーカーと継続的な商品開発を行っているほか、生産面では中国を中心に大手生産工場と長年にわたり委託生産を行っている。委託先での大量生産、品質管理の徹底により、高品質・手頃な価格でベーシックな商品の提供を行い、顧客の支持を集めている。グループの一体性は強く、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- (2) 高い商品開発力を背景とした高品質商品の供給、海外における積極的な新規出店、経費削減などにより、今後、営業利益は堅調に推移するとみている。国内ユニクロ事業では、値引率のコントロールとともに広告宣伝費や物流費をはじめとした販管費の抑制などにより、現状程度の利益水準を維持していくと予想している。また、海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナや東南アジアを中心に新規出店を進め、当社業績をけん引していくと考える。海外店舗網の拡充、E コマースの成長に向けた設備投資が継続的に実施されるとみているが、キャッシュフロー創出力からみて財務構成の改善が進むと想定される。以上を勘案して、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 国内ユニクロ事業では、スマートフォンサイトの刷新やコンビニエンスストア受取といったサービス拡充など E コマース強化に注力している。当事業の収益拡大に向けては E コマースの一層の売上増加が必要とみられ、今後の販売状況が注目される。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナや東南アジアを中心に利益を伸ばしていくとみている。米国では商品構成の見直しによる 1 店舗当たりの売上改善などから、赤字額が縮小していくと予想される。グローバルブランド事業では、ジーユーの業績が商品開発力の強化や国内の新規出店などの施策により増収増益に向かっていくか注視していく。
- (4) 18/8 期は売上収益 2 兆 500 億円（前期比 10.1%増）、営業利益 2,000 億円（同 13.4%増）と 2 期連続の最高益更新を計画している。グレーターチャイナや東南アジアでの利益成長、北米事業の赤字縮小などがその背景にある。今後の利益拡大には、E コマースの売上増加、海外ユニクロ事業の更なる事業拡充、ジーユーの業績回復が重要と考える。17/8 期末の親会社所有者帰属持分比率は、利益蓄積に伴う自己資本の増加などにより 52.7%（16/8 期末 46.4%）と上昇した。また、実質無借金状態が維持されている。18/8 期も海外を中心に 288 店舗の新規出店を行うほか、システム投資などを計画しているが、設備投資は営業キャッシュフローの範囲内に収まるとみている。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社ファーストリテイリング

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	300億円	2015年12月18日	2018年12月18日	0.110%	AA
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	1,000億円	2015年12月18日	2020年12月18日	0.291%	AA
第3回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	500億円	2015年12月18日	2022年12月16日	0.491%	AA
第4回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	700億円	2015年12月18日	2025年12月18日	0.749%	AA

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年12月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「小売」（2011年7月13日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ファーストリテイリング
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル